

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>基礎教育アクセスの男女間格差が大きいハイバル・パフトウンハー州（以下、KP 州）の中でもこれまでの実績により行政との緊密な連携が築かれているマンセラ郡にて、劣化した仮設校舎や青空教室など過酷な教育環境にある小中学校計 8 校を対象に学校環境を整備し、非就学の子ども、特に女子生徒の教育へのアクセスを確保する。併せて学校関係者（教師、保護者、生徒）への研修とフォローアップ、地域の啓発推進体制の構築、及び教育局・学校・コミュニティ間の連携強化を通じ、女子の非就学状況の改善と公教育の普及を図る。なお、隣接するトルガー郡も対象予定であったが、同郡での安全確保への懸念、またマンセラ郡における教育環境改善ニーズ及び当局からの要望が依然高いことから第 1、2 年次と同様マンセラ郡の公立校を対象とする。</p> <p>KP province suffers from a huge gap in gender of access to education. In Mansehra Dist., where KnK has established a close collaboration with the government, KnK implements 1)school facilities improvement, 2)training and follow-up with teachers, parents and students, 3)establishing an advocacy system to promote the awareness of girls' education in communities, and 4)strengthening cooperation among Education Dept., schools and communities, in 8 selected schools (primary &amp; middle), to improve school environment and secure drop-outs, especially girls' access to education. This project focuses on public schools in Mansehra same as 1<sup>st</sup> and 2<sup>nd</sup> phases, excluding Torghar Dist., which was initially targeted, considering the fact that Torghar has a security concern and that there is still a strong need to improve educational environment in Mansehra.</p>
(2) 事業の必要性（背景）	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ            パキстанは、貧困線以下で暮らす人口割合が 24.3%<sup>1</sup>まで減少したものの、地震や洪水など自然災害による影響も大きく、特に農村部では多くの人々が貧困状態にあり、都市部と農村部の経済格差が依然大きな問題である。インフラや社会・経済基盤の改善、及び地域の平和と安定は国全体の課題でもある。教育分野では MDGs に基づく初等教育完全普及の目標達成も 2015 年以降に持ち越された。教育指標に大きな改善は見られず、識字率（15 歳以上）は男性 69%、女性 44%、初等教育純就学率は男子 82%、女子 71%<sup>2</sup>となっている。</p> <p>(イ) なぜ申請事業の内容（事業地、事業内容）となったか            KP 州では、識字率（15 歳以上）男性 71%、女性 35%、初等教育純就学率男子 81%、女子 60%<sup>3</sup>とジェンダー格差が大きい。就学年齢の子ども約 150 万人が非就学状態で内 100 万人を女子が占めるなど、学校中退及び児童労働が深刻な問題として報告されている。中退の要因は、校舎が存在せず天候に影響され易い青空教室が多い、校舎が老朽化し安全に学習できない、さらに教育の質の低さに加え、女子に関してはトイレの未整備、家から学校が遠いなどの地理的要因、教育の重要性を軽視するといった社会文化的背景など、教育環境におけるハードとソフト両方の問題に因る。就学が途切れることで教育のジェンダー格差が拡大し、女子の早期結婚や労働への従事が引き起こされ、貧困や低所得の</p>

<sup>1</sup> 世界銀行 2015 年

<sup>2</sup> ユネスコ 2014 年（識字率）、2017 年（純就学率）

<sup>3</sup> Pakistan Social & Living Standard Measurement Survey (PSLM) 2014-2015

継続、将来の経済活動参加への機会喪失が懸念されている。また、KP州では全小学校を共学とし、女性教師のみ配置する方針が打ち出されているが<sup>4</sup>、州政府予算ではニーズに対応できず、女子教育向上は追いついていない。さらに学校の生徒会やPTC<sup>5</sup>は実質機能していないため、生徒や保護者は学校運営に参画できず、行政との連携もない。住民の女子教育への理解は浅く、コミュニティ全体で女子教育普及や教育の質向上への取り組みが十分でない。

(ウ) これまでの事業における成果

- ・ マンセラ郡において、第1年次は小学校(共学校)計4校の校舎及び施設整備を完了した。第2年次は小学校(共学校)6校、中学校1校(女子校)、高等学校1校(女子校)の計8校の工事を実施中。両事業終了後は女子1,870名を含む計3,240名の子どもに安全な学習環境へのアクセスが確保される。
- ・ 第1年次対象地では女子生徒の中退率が46%から1%に減少<sup>6</sup>、第2年次期間中には女子の就学率が40%から65% (目標は95%)に改善した。
- ・ コミュニティの貢献で学校のトイレ棟や擁壁が建設される、通学路舗装の資金を相互扶助により自主的に集めるなどの行動が見られ、啓発活動や保護者の巻き込みによる効果として住民の意識向上が確認されている。
- ・ 教師が自主的にコストをかけない教材を開発していることや、女子生徒の保護者と面談を実施していることなどが確認された。PTCは研修を通して主体性と意欲を高めており、PTCが主体となって非就学の女子複数名が復学したことも確認された。生徒会はスピーチコンテストや校内美化運動などを自主開催した。
- ・ 8村でアドボカシーグループが立ち上がり、地元の教育課題や女子教育の問題に取り組む行動計画を作成、実践している。女子の中学校や高等学校の開設を州教育局へ働きかけ、実現の約束を取り付けること等も可能となった。
- ・ 教育局職員への研修及び同職員と当団体の共同モニタリング実施により、学校と行政間の連携に向けたネットワークや協力関係が整いつつある。

(エ) これまでの事業を通じての課題・問題点、今後の対応策

- ・ 当初の課題は家族やコミュニティの固定概念や価値観により阻まれていた女性の参加促進であった。2年次は、女性たちとのコミュニケーションを促す女性ボランティアを各村で特定、事業へ巻き込んだ。今次は女性のソーシャル・オーガナイザーを配置し、コミュニティ女性の一層の参画を図る。
- ・ 第1年次対象校で行ったフォローアップ活動の中で、教師が研修内容を実際の授業運営に上手く活用できていないケースが見受けられた。また、PTCの活動では、行政やコミュニティへの働きかけ方など行動力にばらつきが見られた。今次は研修実施に加え、各学校現場を回り教師に指導や助言を提供するとともに、PTCには教育局との協議の機会を作り、学びを実践に活かし定着させるよう後押しする。
- ・ 女子教育推進や女性の社会進出支援では学校やコミュニティ単位の啓発は効

<sup>4</sup> <https://www.dawn.com/news/1313184>

<sup>5</sup> Parent Teacher Council の略。日本のPTAに相当する。

<sup>6</sup> 事業開始前は青空教室で授業を行っていたことから、特に女子については、小学校入学登録は行うものの途中で通学を断念する生徒が多数あったが、前年までの事業で校舎建設し、通学できる生徒が増加したことも相まって、中退者が劇的に減少した。

	<p>果が限定される。今次は社会通念に根ざしたジェンダー格差への住民の意識及び行動変化の加速を図り、広く政府やマスメディアを巻き込んだフォーラムを開催する。</p> <p>●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 教育環境の改善・強化を通じ、特に非就学状態にある女子生徒に対し、初等教育及び中等教育アクセスを確保し、公教育が普及されることを目標とする。これはSDGsで定める「目標 4.すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」(及びターゲット 4.1、4.a)に資する。</p> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業における学校の建設及び施設の整備は、山間部に住む児童の教育へのアクセス改善と質の向上を促し、対パキスタン開発協力方針重点分野である人間の安全保障の確保に資する。特に教育へのアクセスが限定された女子の就学率の格差改善は、女性の社会参画や国の安定に寄与する人材育成につながり、開発協力方針に合致する。</p> <p>●「T I C A D VIにおける我が国取組」との関連性：該当なし。 ●その他政策との関連性：G7シャルルボワ・サミット首脳コミュニケ 本事業は、安全な学習環境の提供、教育機会の改善や質向上を柱として教育における男女間格差の是正に取り組む支援であり、「質の高い教育への平等なアクセス」「女児・思春期の少女の少なくとも12年間の安全で質の高い教育の機会の改善」に資するものである。</p>
(3) 上位目標	ハイバル・パフトウンハー州において、男女の区別なく、公正で質の高い初等・中等教育が普及する
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	<p>ハイバル・パフトウンハー州において、学校環境の整備、教師・保護者・生徒会への研修、及び行政や地域への啓発・能力強化を通じ、女子教育を促進する</p> <p>非就学の女子生徒に教育アクセスを確保し、女子教育推進に向けた地域の連携体制を構築する</p>
(5) 活動内容	<p>(ア) 女子教育普及のための学校環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンセラ郡5村 (Javori、Kewai、Bhogarmang、Ghanool、Devli Jabbar) で、小学校<sup>7</sup>7校(共学)、高等学校1校(女子校)の校舎を建設、衛生施設や教育備品を提供する<sup>8</sup> (建設工事概要一覽参照)。</li> <li>・対象校は、いずれも教育局と事前の状況調査の上、建設許可の有無、校舎設備の脆弱度合、及び女子の非就学や中退状況などを考慮し選定した。</li> <li>・対象地が山岳地帯にあり、土地の傾斜度合が高く資機材輸送に困難が予想される5村(対象校6校)では軽量な設計<sup>9</sup>での建設を予定している。</li> <li>・建設作業の進捗や建設物の質確認のため、現地エンジニアがモニタリングを実施し、政府の合格基準に適合するよう日常的に現場を監督、施工管理を行うと共に、必要に応じ業者へ技術的指導を行う。加えて州政府エンジニアが事業地を査察、工事内容や建設資材の基準への適合性を調査する。竣工後は、校舎施設に問題や瑕疵がないか現地のエンジニアチーム及び関係当局が合同で確認する。</li> </ul>

<sup>7</sup> 政府への登録上、名称が男子校、女子校と区分されているが、KP州では今後小学校をすべて共学とし女性教師のみを配置する方針が2017年に打ち出されており、再建後小学校はすべて共学となる。

<sup>8</sup> マンセラ郡政府公認機関であるベジャワール工科大学の基準に則り設計図を作成し、建設中は国立エンジニアリングサービス (NESPAK) が耐震性・強度等を検査する。

<sup>9</sup> 強度は鉄筋コンクリート構造と同様で、かつ壁面を除いて耐久年数も変わらない。

(イ) 女子教育普及を促す質の高い教育確保や環境づくりに向けた、教師、保護者への研修実施とフォローアップ、及び生徒会の組織強化

- ・ 対象校教師計 32 名を対象に、女子を含め全ての生徒が主体的に学習する形式や男女の性差に配慮した授業運営法を学ぶ研修（1 回、3 日間）を実施。なお、研修前後に指導方法の効果や生徒の学習状況に関わる測定を行う。
- ・ 第 1 年次、2 年次を含む全 20 校を対象に、フォローアップミーティングを行い、授業運営等に関し現場の状況に応じた指導、助言を提供する。
- ・ 対象校 PTC 計 64 名を対象に、学校運営改善への参画や女子教育推進への貢献など PTC の重要性や役割を学ぶ研修（1 回、3 日間）を実施。
- ・ PTC、教師、教育局職員が集まり、PTC を中心に作成された学校運営改善計画について実施状況を確認、協力してフォローできる体制を作る。
- ・ 対象校生徒会計 64 名を対象に、生徒会主導で学校活動を活発化できるよう、研修（各校 1 回、1 日間）を実施。生徒会への女子の参加も促す。
- ・ 上記の研修はいずれも当団体研修担当が指導にあたる。

(ウ) 女子教育普及のためのコミュニティの動員、及び啓発推進体制の構築

- ・ 女子生徒の母親層を巻き込みながら住民代表 10 名によるアドボカシーグループ（CAG）を各村で組織化する。同グループは女子の社会参画の重要性や影響について学び、女子教育普及の課題改善に向けて行政への働きかけを行う。同アドボカシー活動は事業終了後も継続されるよう促す。
- ・ CAG、市民活動家、コミュニティ代表、教育局職員、州政府職員などの関係者及びマスメディアを対象とし、女子教育を推進するフォーラムを 2 回開催する。同フォーラムは女子教育の問題について調査、議論し、州政府への働きかけを行う。
- ・ 女子教育普及の実現を図り、住民の行動変容を促進するニュースレター、パンフレットやポスターを当団体现地チームが約 3,000 部作成し、第 1 年次、2 年次を含む全対象学区の学校や関係者及び周辺の住民に配布する。

(エ) 教育局、学校及びコミュニティ間における連携強化

- ・ 女子教育向上を促す質の高い教育や性差に配慮した学校づくりが確実に実践されるよう、第 1 年次に研修を受けた教育局職員 3 名と当団体スタッフが対象 8 校を訪問、共同でモニタリング調査を行う。PTC の会合にも同時に参加する。
- ・ モニタリング及び必要に応じたフォローの結果は都度記録されるとともに、学校長、教育局職員、PTC 間で学校運営改善の進捗確認を行う。

3 年次の裨益者数

【直接裨益者数】

対象校 8 校生徒約 1,500 名（5～15 歳の男子 573 名、女子 927 名）、現地教育局職員 15 名、教師 32 名、PTC64 名、女子教育推進フォーラム参加者 60 名

【間接裨益者数】地域住民約 51,900 名

【総裨益者数】計 53,529 名（直接裨益者 1,629 名、間接裨益者 51,900 名）

なお、間接裨益者数 51,900 名は対象各校の学区人口の合計であり、内訳は次の通り。

Niki Mohri 小学校 7,000 名、Ratta Nalla 小学校 5,500 名、Basala 小学校 6,200 名、Qazi Kahiat 小学校 5,600 名、Kewai 高等学校 16,500 名、Kara 小学校 4,500 名、Baida Ghanool 小学校 4,300 名、Baso 小学校 2,300 名

<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>*成果を測る際、未達成の項目についてはその理由や状況を把握し、完了報告にて記載する。</p> <p><u>(ア) 女子教育普及のための学校環境整備</u></p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象校 8 校に校舎 8 棟やトイレ 7 棟などの衛生施設が建設される結果、通学しやすい学校環境が整備される（現在の対象校校舎 0 棟、トイレ 1 棟）</li> <li>● 対象校 8 校の学区で非就学状態にある女子生徒 317 名が新たに学校へ登録、復学し、通学を開始する</li> <li>● 対象校 8 校の女子の初等教育及び中等教育修了率が向上する</li> </ul> <p>【指標】（確認方法：生徒、学校への聞き取り調査、質問表調査等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 裨益対象の 1,500 名全員が学校へ登録する。（現在の登録者数 1,043 名）</li> <li>✓ 事業対象地における純就学率が現在 58%から 100%に改善する</li> <li>✓ 女子生徒の中退率が現在 60%から 0%に減少する</li> <li>✓ 女子の初等教育修了率（現在 70%）及び中等教育修了率（現在 65%）が 100%に改善する</li> </ul> <p><u>(イ) 女子教育普及を促す質の高い教育確保や環境づくりに向けた、教師、保護者への研修実施とフォローアップ、及び生徒会の組織強化</u></p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教師のモチベーションや授業の質が向上し、教師や教授法を理由とする生徒の中退を防止、女子が居心地よく学びやすい授業が行われるようになる</li> <li>● 学校・家庭・地域が協力し、学校運営改善及び女子教育向上に取り組む</li> <li>● 保護者が女子教育の重要性を認識し、活性化した PTC を通じ学校活動に積極的に関わったり、子どもの学習や発達過程をサポートようになる</li> <li>● 男女が協力し合う生徒会が主体性を増すことで、学校活動が活発になり、女子教育向上を促すロールモデルとなる</li> </ul> <p>【指標】（確認方法：教師、保護者、学校への聞き取り調査、教師、生徒への質問表調査、及び PTC、生徒会の会合議事録の確認等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 教師 32 名のうち 100%が指導方法や授業運営法を改善させる</li> <li>✓ 教師 32 名の授業への出席率が現在 70%から 100%に改善する</li> <li>✓ 教師 32 名のうち 100%が学んだ指導法や新しい授業運営法を実践できるようになる</li> <li>✓ PTC メンバー64 名のうち 100%が学校運営に参画する</li> <li>✓ 対象校 8 校の全校が学校運営の改善計画を実施する（現在、改善活動は行われていない）</li> <li>✓ PTC メンバー64 名のうち母親層が占める割合が 70%以上  <small>（補足：現状では、PTC 参加メンバーの大半を父親層が占めているが、母親層によるコミット度合を高めることにより、学校運営や地域の女子教育向上活動に母親層の視点や意見をより多く取り入れることが狙い。女子の発達過程により深く関わる母親層は女子教育推進の鍵でもあり、更に母親層の活躍は地域の意識変化にも通じることから、母親層の参加をできる限り多くし、かつ男性のコミットも確保できるよう、70%と設定した。）</small></li> <li>✓ PTC 会合が月次など定期的に開催される（現在、PTC の 25%のみが年次で会合を行っている）</li> <li>✓ 生徒会員 80 名の 100%が生徒会の役割を理解し、学校活動に積極的に参加する（現在、生徒会活動は行われていない）</li> <li>✓ 生徒会員 80 名のうち女子生徒が占める割合が 60%以上</li> </ul>
----------------------------	--

	<p>(補足：(中学校・高等学校は女子校であるため、本指標は共学である小学校に限ったもの)現状では、小学校の生徒会員の大半を男子生徒が占めている。生徒会は、小学校の生徒たちの中でロールモデルのような存在であり、その生徒会で男女双方が協力し合い、学校活動を活発化させる様子を目にする事で、女子生徒の意欲や積極性が増すことや、生徒の意識下にある男女格差が縮小することが期待される。各生徒会は 10 名から構成されており、うち過半数を占める 6 名が女子生徒となるよう、60%と設定した。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 生徒会会合が月次など定期的開催される (現在会合は行われていない)</li> <li>✓ 生徒会企画のアクティビティ実施事例 (各校 1 件以上)</li> </ul> <p><u>(ウ) 女子教育普及のためのコミュニティの動員、及び啓発推進体制の構築</u></p> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 住民の意識が向上し、女子教育の課題解決に取り組めるようなネットワークとそれを主体的に推し進める支援の仕組みが村レベルで形成される</li> <li>● 女子教育推進フォーラムが開催され、影響力のある参加者による州政府への働きかけが実現する</li> <li>● 現地の行政、コミュニティ代表、市民社会団体、住民を巻き込んだ女子教育の推進体制が構築される</li> </ul> <p><b>【指標】</b>(確認方法：CAG、行政、コミュニティ代表、住民への聞き取り調査、フォーラム参加者への質問表調査、CAG、フォーラムの会合議事録確認等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ CAG (各グループ 10 名) が 5 村各村で形成され、活動を開始する</li> <li>✓ CAG の会合が月次など定期的開催される (現在会合は行われていない)</li> <li>✓ CAG による当局への働きかけなどの事例 (各グループ 1 件以上)</li> <li>✓ フォーラム参加者 (延べ 60 名) による当局への働きかけなどの事例 (期間中 2 件以上)</li> <li>✓ 女子教育向上を呼びかけるなどの住民の行動事例 (各村 1 件以上)</li> </ul> <p><u>(エ) 教育局、学校、及びコミュニティにおける連携強化</u></p> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育局職員計約 50 名の管理運営能力が向上し、事業の継続性が担保される</li> <li>● 教育局、対象校、及びコミュニティの三者間に、学校環境改善への取り組みを促進する情報共有や調整にかかる連携体制が築かれる</li> <li>● 学校運営改善にかかるモニタリング及びフォロー実施のサイクルが整い、改善計画の確実な実施が担保される</li> </ul> <p><b>【指標】</b>(確認方法：教育局職員、学校長、PTC 等への聞き取り調査、モニタリング調査記録の確認、進捗検討会議議事録の確認等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 教育局職員 15 名がフォローした学校運営改善の実施例 (期間中 2 件以上)</li> <li>✓ 教育局、対象校、コミュニティ間の連携の仕組みが書面化され、期間中に関係者間で周知される</li> <li>✓ 学校、教育局、PTC 間で学校改善の進捗検討会議が四半期毎に開催される</li> </ul>
(7) 持続可能性	<p>事業終了時に、支援した学校設備や校舎の管理は行政に移譲される。州政府が予算を確保しており、学校の管理運営や教師の継続的な雇用は担保されている。また、教育局からは、学校施設の維持管理のみならず、本事業で実現したモニタリング及びフォローアップのメカニズムを活用し、学校運営改善と女子教育向上にかかる活動を引き継いでいく旨、約束を取り付けている。教育局職員との共同モニタリングの最終回では、同職員が事業終了後の実施計画について学校や PTC と書面で確認を行う予定である。さらに生徒や保護者、教師、教</p>

(様式 1)

<p>育局職員への研修及びコミュニティの動員によって地域のオーナーシップが創出され、事業後も地域住民による主体的な学校運営、女子教育の普及、非就学生徒の復学へのコミットメントが確保される。併せて、学校やコミュニティの枠を超え行政やマスメディアを巻き込んだ啓発推進により、草の根ニーズの吸い上げと住民の意識変化において事業効果を高め、持続発展性を後押しする。</p>
--